



平成30年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 タツモ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6266 URL <http://www.tazmo.co.jp/ja/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 亀山 重夫

TEL 0866-62-0923

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	12,676	2.4	872	38.3	848	48.3	656	51.7
29年12月期第3四半期	12,375	68.0	1,413	34.1	1,641	55.7	1,358	32.9

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 634百万円 (54.1%) 29年12月期第3四半期 1,383百万円 (73.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	57.18	
29年12月期第3四半期	118.60	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	23,596	8,757	36.5	654.02
29年12月期	18,802	6,284	32.7	538.27

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 8,602百万円 29年12月期 6,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		7.00	7.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,452	19.1	1,923	15.0	1,914	1.5	1,758	11.5	154.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	13,247,500 株	29年12月期	11,508,300 株
期末自己株式数	30年12月期3Q	93,927 株	29年12月期	101,427 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	11,480,523 株	29年12月期3Q	11,457,005 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(受注状況)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループをとり巻く環境は、米国の政策運営など先行きの不透明な部分はあるものの、欧米を中心とした先進国経済が堅調に推移したことに加え、中国経済の安定成長の持続など、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが属する半導体・液晶業界におきましては、データセンターやタブレット端末、車載関連向けなどの電子部品の需要の拡大により、半導体メーカーの設備投資は活発に推移いたしました。また、液晶業界では中国を中心としたテレビ向けの設備投資が堅調でありました。このような経営環境のなか、当社グループは生産性向上を進めるとともに、顧客ニーズに対応した装置の開発と積極的な営業を展開してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は12,676百万円（前年同期比2.4%増）となりました。利益面では、研究開発費や海外の売上に伴う販売関連費など販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益872百万円（前年同期比38.3%減）、経常利益848百万円（前年同期比48.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益656百万円（前年同期比51.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①プロセス機器事業

半導体装置部門につきましては、台湾向け販売の減少により、売上高は1,877百万円（前年同期比39.6%減）となりました。

搬送装置部門につきましては、納期や価格は厳しい状況ですが、データサーバー用の電子部品の需要が好調であったため、売上高は3,416百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

洗浄装置部門につきましては、国内メーカーへの販売が増えたことにより、売上高は1,286百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

コーター部門につきましては、液晶製造装置の検収があったため、売上高は3,234百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は9,814百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益801百万円（前年同期比39.7%減）となりました。

②金型・樹脂成形事業

金型・樹脂成形事業につきましては、売上は増加しましたが、海外子会社での人件費高騰や価格競争の激化などの影響により、前年同期より減益となりました。

以上の結果、金型・樹脂成形事業の売上高は1,309百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益29百万円（前年同期比52.8%減）となりました。

③表面処理用機器事業

表面処理用機器事業につきましては、前第2四半期連結会計期間より株式会社ファシリティの株式を取得し、報告セグメントを追加しました。電子回路基板メーカーの設備投資が堅調であったため、表面処理用機器事業の売上高は1,552百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益41百万円（前年同期比86.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は189億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億16百万円の増加となりました。これは、受注の増加に伴う「たな卸資産」の増加が主な要因であります。固定資産の残高は46億78千円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円の減少となりました。これは減価償却による減少が主な要因であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は122億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億61百万円の増加となりました。これは、装置の出荷に伴う「前受金」が増加したことが主な要因であります。固定負債の残高は26億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円の減少となりました。これは、「社債」は増加したものの「長期借入金」が減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は87億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億72百万円の増加となりました。これは、公募増資による「資本金」、「資本剰余金」の増加と四半期純利益の計上による「利益剰余金」の増加が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成30年2月13日に公表いたしました「平成29年12月期決算短信[日本基準] (連結)」の平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,270,035	3,882,394
受取手形及び売掛金	2,972,560	2,833,138
電子記録債権	989,878	1,087,564
たな卸資産	7,066,532	9,648,443
繰延税金資産	239,156	258,867
その他	563,636	1,207,472
貸倒引当金	△417	△340
流動資産合計	14,101,383	18,917,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,172,855	2,098,823
機械装置及び運搬具(純額)	580,725	523,344
土地	1,195,157	1,259,555
その他(純額)	141,723	207,370
有形固定資産合計	4,090,461	4,089,094
無形固定資産		
のれん	91,843	61,229
ソフトウェア	31,167	67,382
その他	6,038	5,957
無形固定資産合計	129,050	134,569
投資その他の資産		
投資有価証券	716	801
繰延税金資産	11,365	11,365
その他	472,179	443,534
貸倒引当金	△2,212	△562
投資その他の資産合計	482,049	455,138
固定資産合計	4,701,560	4,678,802
資産合計	18,802,944	23,596,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,781,032	1,997,819
電子記録債務	201,326	1,860,854
短期借入金	2,379,165	2,026,684
未払金	878,146	804,185
未払法人税等	213,335	205,120
前受金	2,899,553	4,701,067
賞与引当金	134,444	296,369
製品保証引当金	253,358	219,642
株式給付引当金	17,499	8,076
その他	94,345	93,468
流動負債合計	9,852,208	12,213,289
固定負債		
社債	—	300,000
長期借入金	2,026,981	1,672,209
株式給付引当金	96,959	128,545
役員退職慰労引当金	25,616	9,361
役員株式給付引当金	19,755	39,708
退職給付に係る負債	163,128	159,386
資産除去債務	90,491	92,148
その他	243,016	224,100
固定負債合計	2,665,948	2,625,460
負債合計	12,518,157	14,838,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,627,727	2,581,104
資本剰余金	1,549,648	2,503,025
利益剰余金	3,028,118	3,603,979
自己株式	△224,928	△208,054
株主資本合計	5,980,565	8,480,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△3
繰延ヘッジ損益	△367	297
為替換算調整勘定	159,750	122,280
その他の包括利益累計額合計	159,382	122,573
非支配株主持分	144,838	154,964
純資産合計	6,284,786	8,757,593
負債純資産合計	18,802,944	23,596,343

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	12,375,797	12,676,752
売上原価	8,822,166	9,138,285
売上総利益	3,553,630	3,538,467
販売費及び一般管理費	2,139,634	2,665,483
営業利益	1,413,996	872,983
営業外収益		
受取利息	2,626	4,389
補助金収入	53,126	34,472
貸倒引当金戻入額	173,548	—
為替差益	27,621	—
その他	12,985	10,586
営業外収益合計	269,908	49,448
営業外費用		
支払利息	32,781	30,907
社債利息	—	420
為替差損	—	19,609
社債発行費	—	6,175
株式交付費	—	7,188
その他	10,094	9,813
営業外費用合計	42,876	74,114
経常利益	1,641,028	848,317
特別利益		
固定資産売却益	—	14,103
投資有価証券売却益	3,560	—
段階取得に係る差益	14,418	—
特別利益合計	17,978	14,103
税金等調整前四半期純利益	1,659,007	862,421
法人税等	263,235	188,510
四半期純利益	1,395,771	673,910
非支配株主に帰属する四半期純利益	36,972	17,501
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,358,799	656,408

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,395,771	673,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3
繰延ヘッジ損益	6,355	665
為替換算調整勘定	△18,412	△39,865
その他の包括利益合計	△12,056	△39,204
四半期包括利益	1,383,715	634,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,350,676	619,599
非支配株主に係る四半期包括利益	33,038	15,106

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年9月20日を払込期日とする公募増資により、発行済株式数1,739,200株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ953,377千円増加いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が2,581,104千円、資本剰余金が2,503,025千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業	表面処理用機 器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	9,689,251	1,279,949	1,406,595	12,375,797	—	12,375,797
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	51,905	—	51,905	△51,905	—
計	9,689,251	1,331,854	1,406,595	12,427,702	△51,905	12,375,797
セグメント利益	1,329,378	62,336	22,281	1,413,996	—	1,413,996

(注) 1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第2四半期連結会計期間より、株式会社ファシリティの全株式を取得し、株式会社ファシリティ及びその子会社2社を連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントを従来の「プロセス機器事業」及び「金型・樹脂成型事業」の2区分から、「プロセス機器事業」、「金型・樹脂成型事業」及び「表面処理用機器事業」の3区分に変更しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、株式会社ファシリティの全株式を取得し、株式会社ファシリティ及びその子会社2社を連結の範囲に含めたことにより、「表面処理用機器事業」の報告セグメントを追加したため、当報告セグメント資産の金額が3,939,684千円増加となっております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、持分法適用会社であった株式会社クォークテクノロジーの株式の追加取得により、持分法適用会社から連結子会社に変更いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、第3四半期連結累計期間においては、102,048千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業	表面処理用機 器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	9,814,965	1,309,434	1,552,351	12,676,752	—	12,676,752
セグメント間の内部売上 高又は振替高	108,138	52,850	11,696	172,685	△172,685	—
計	9,923,104	1,362,285	1,564,048	12,849,438	△172,685	12,676,752
セグメント利益	801,891	29,439	41,652	872,983	—	872,983

(注) 1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 補足情報

(受注状況)

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

1. 受注高

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日) (千円)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日) (千円)	前年同期比 (%)
プロセス機器事業	10,622,540	11,418,961	107.5
半導体装置	2,973,409	1,521,945	51.2
搬送装置	3,206,549	4,057,292	126.5
洗浄装置	1,807,975	2,302,549	127.4
コーター	2,634,605	3,537,173	134.3
金型・樹脂成形事業	1,325,486	1,332,283	100.5
表面処理用機器事業	880,970	2,451,588	278.3
合計	12,828,998	15,202,834	118.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注残高

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日) (千円)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日) (千円)	前年同期比 (%)
プロセス機器事業	9,184,920	11,933,123	129.9
半導体装置	2,396,695	1,911,358	79.7
搬送装置	1,439,016	2,292,377	159.3
洗浄装置	1,080,692	2,820,588	261.0
コーター	4,268,516	4,908,799	115.0
金型・樹脂成形事業	246,779	231,159	93.7
表面処理用事業	1,408,807	1,534,726	108.9
合計	10,840,507	13,699,009	126.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。